

令和7年度 事業計画書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 令和7年度の事業概要

令和7年度は、引き続き世界情勢が混沌とする中、円安、原材料・燃料費等の高騰、人手不足、賃金の引き上げ等、経営環境の厳しさが続く一方で、JASM 第一工場の稼働等、半導体産業を中心に九州経済がダイナミックに変貌し、地域の企業はそうした変化に迅速・柔軟に対応するために益々オープンイノベーションが迫られる年となる。

こうした動きに対応すべく、九州オープンイノベーションセンター（KOIC）は、引き続きオープンイノベーションによる企業のグローバル化・技術開発の支援、ベンチャー企業・スタートアップ企業の支援や変革を牽引する人材の育成等に取り組み、九州地域の頑張る中堅・中小企業等の経営革新を推進する基盤づくりに資する支援を行う。

本年度の主な事業を列記すると、昨年度から着目しているGX（グリーントランスフォーメーション）に関する事業では、カーボンニュートラル普及開発セミナーや再生可能エネルギー普及促進等の諸事業を実施する。

グローバル化の支援では、これまでにミッション派遣などで交流してきた国々と連携強化のためのフォローアップ事業を実施する。

技術開発の支援では、中小企業を対象に産学連携型の技術開発から事業化までの一貫した伴走支援事業を推進する。

また、新事業の創出支援として、環境・エネルギー分野、医療機器・ヘルスケア分野等の九州戦略産業の振興を支援するとともに、衛星データの利活用のマッチングや社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト事業を推進する。

ベンチャー企業・スタートアップ企業の支援では、大学のシーズを起業化するベンチャー育成支援事業、大学・高専生のチャレンジ精神の涵養を目的としたベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業を行う。

組織変革・人材育成の支援では、構想力や発想力を磨くネクストリーダー塾、電力・エネルギー分野の若手研究者の海外研究交流活動支援、地域企業の競争力強化に向けた若い世代の活躍促進支援事業を行う。

以上のとおり、KOICは、九州全域をカバーする産業支援機関として、関係機関と密接に連携し、賛助会員をはじめ、頑張る中堅・中小企業等のために事業を展開していく所存。

II. 個別事業

1. 振興支援事業

62,054千円

(1)世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 【自主事業】 (4,000千円)

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルや製品、あるいはベンチャーが生まれている世界的なイノベーション拠点や成長著しい東南アジアのイノベーション拠点と交流することにより、オープンイノベーションの発想や仕組みを活用するとともに、各拠点の企業や投資家等と連携した新事業の創出を支援する。

令和7年度は、これまでにミッション派遣などで交流してきた国々の経済団体と更なる交流を図るために、フォローアップを実施していく。

(2)九州・大学発ベンチャー育成支援事業 【自主事業】 (10,000千円) (うちJKA事業1,091千円含む)

大学発ベンチャー企業創出のため、九州・沖縄・山口の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォーム(九州・大学発ベンチャー振興会議)の事務局として、大学、企業の訪問等で得られた意見、要望を改善策に生かし、より良いプラットフォーム作りを行う。

ギャップ資金、アントレプレナーシップ教育等の提供を行い、JST事業との連携※、新規企業会員募集等によりエコシステムの充実と継続できる体制の構築を図る。

また、企業ニーズと大学シーズとのマッチングについては、事務局が企業に具体的なニーズを丁寧に聞き取り大学側に正しく伝え、大学側では学内のシーズを広く探索していただくことにより、マッチング精度の向上を図る。

※ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」事業に採択された、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す九州・沖縄・山口エリアの18大学と(株)FVPで構成される組織“PARKS”の事業と連携

(3)九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業【自主事業】 (1,600千円)

一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携し、九州地域の大学や高専に眠る研究成果(シーズ)の発掘を行い、大学生、高専生を中心とした若者の創造力とチャレンジ精神を養うために、事業計画書(ビジネスプラン)の作成を支援するとともに、プレゼンテーション能力を養成する場を提供し、大学発ベンチャー企業創出を支援する。

(4)オール九州衛星データビジネス公開マッチング事業 【自主事業】 (1,800千円)

九州地域には射場の立地や大学・研究機関の集積により、小型人工衛星に関する大きなポテンシャルが存在する一方で、衛星から得られるデータの利活用は進んでいない。このため九州経済産業局と連携して、衛星データの利活用を先駆的に行っている事例を紹介し、利活用の促進を図る。

更には、衛星データの利活用が増えることによる衛星需要の増加を睨み、商業小型人工衛星のQPS研究所やサプライヤーであるe-SETといった九州で活躍する企業に続くスタートアップの参入につなげ、九州の製造業の新たな市場創出のきっかけとなることを目指すものとする。

具体的には自治体からのニーズを募集するとともに事業者からシーズを募集し、JAXA・大学などがメンターとして指導した上で、公開マッチングを実施し、衛星データ利活用の実証・事業化を増やし、活用できる衛星データの種類を増やす。

(5)九州の戦略産業の振興

【国の補助事業等】（４４，６５４千円）

① 環境・エネルギー分野

【国の補助事業等】（（５，１１３千円））

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP、会員数 269）の事務局として、会員企業等の新製品創出・市場開拓や、脱炭素に向けた支援を行う。

具体的には、ベトナム・インドネシア・台湾の海外市場開拓を目的として、最新の市場動向及びビジネスモデル等の情報提供や、業務提携等を目指した現地企業とのマッチング等を行う。

また、九州経済産業局や自治体等と連携して、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー推進のための啓発事業等を行うとともに、販路拡大や脱炭素に向けた支援を行う。

② 医療機器・ヘルスケア分野

**【国の補助事業等】（（３９，５４１千円））
（うち６年度AMED事業２１，５４１千円含む）**

九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ:会員数 170）の事務局として、半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医療機器メーカーの販路開拓・海外事業展開、医療分野・ヘルスケア分野でのAIやIoT技術の活用・サービスに係る需要の創出等の支援を行う。特に売れる製品づくりを意識した出口戦略の強化に取り組む。

具体的には、令和３年度から受託・実施してきた国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）の「地域連携拠点」事業は自主事業として実施する。また、新たに「ヘルスケアスタートアップ社会実装推進拠点事業（経済産業省）」を受託し、ヘルスケア産業に参入を目指すスタートアップが製品、サービスを社会実装していくための実証の場（病院、介護施設等）とのマッチングを行う。

2. 産業技術振興事業

１４６，３０４千円

(1)オープンイノベーションによる産業技術の振興 【JK A補助事業】（１９，２４９千円）

九州地域におけるオープンイノベーション等による技術開発、事業化、製品化を推進するために必要な知識、ノウハウや事例を学ぶ「オープンイノベーションセミナー」を開催する。

コーディネート事業では、KOICの職員とコーディネータと一緒に九州の研究開発型中小企業（スタートアップ企業を含む）を訪問し、ニーズやシーズ（コア技術）を発掘し、他の企業等とのマッチングなどオープンイノベーションによる新事業創出につなげていく。

具体的には、発掘した案件の事業化を支援するため、マッチング、プロジェクトメイクを行い、ブラッシュアップ研究会等を開催して課題と解決策の進め方等を検討するとともにコーディネータ会議で案件毎に情報共有やアドバイスを行い、事業推進委員会で事業全体の統括管理および事業評価を行う。また、本格的な研究開発の前段階の試作や市場調査を「機械工業振興チャレンジ研究調査事業」で公募し支援する。一定の成果が上がったプロジェクトは、展示会等の機会を利用して成果報告会等を開催し、成果の事業化や新規取引を支援する。

また、新事業創出事業として、研究開発型中小企業等が新たな社会変革に対応するための人材育成やオープンイノベーション推進の場の提供についてもJK A補助事業の一環として実施する。（別掲：九州・大学発ベンチャー育成支援事業、グリーントランスフォーメーション研究会、九州ネクストリーダー塾）

(2)成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）

【国の補助事業等】（127,005千円）

九州の頑張る中小企業の技術的なイノベーションを推進するため、特定ものづくり基盤技術（情報処理、精密加工、立体造形等の12の技術分野）およびIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取り組みを支援する経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業（通称：G o - T e c h 事業）」を活用し、基盤技術の高度化やデジタル技術、ビッグデータ等を活用した新製品・システムの開発に取り組む企業を支援する。

また、九州経済産業局や域内産業支援機関等と連携した有望案件の発掘、G o - T e c h 事業への申請支援と事業化の拡充にも取り組む。

これまでにKOICが支援しサポイン事業等に取り組んだ企業等に対し、事業で購入した設備・機器等の管理状況、研究開発内容の事業化状況についてフォローアップ調査を行う。

(3)他機関との連携事業

【自主事業】（50千円）

会議など様々な場面を活用し地域中小企業の支援を行う機関と顔の見える関係作りを行い、九州から新事業の創出を目指す企業の支援につなげる。

具体的には、産業支援機関コーディネータ交流会[※]への参加や技術開発・技術相談の専門的知見を有する産業技術総合研究所九州センターの会議等への出席を通じ、情報交換を行う。

※ 構成機関：九州経済産業局、産業技術研究所九州センター、中小企業基盤整備機構九州本部、KOIC、各県産業支援機関等

3. 啓発普及事業

9,500千円

(1)グリーントランスフォーメーション（GX）研究会

**【自主事業】（3,000千円）
（うちJKA事業1,365千円含む）**

世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は今や人類共通の課題となっている。我が国においては2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、国家を挙げて対応する決意を表明している。従って、GXの実現を通して国際公約を目指すことは、国、自治体、企業などあらゆる組織の社会的使命である。

このため、関係機関と連携し、GXの実現のためのカーボンニュートラル普及啓発セミナー・ワークショップを開催し、将来的には産学官連携によるGX研究会の立ち上げを目指す。

(2)社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト

【自主事業】（2,000千円）

持続的な成長やESG投資への対応の重要性が指摘される中で、さまざまな社会的な課題について事業を通して解決していくことは、企業価値を高めるとともに、新たな分野を切り拓くことにもつながる。

このため、一般社団法人ユヌス・ジャパンと連携し、「社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト」講座を開催することにより、多くのビジネスモデルの萌芽を目指す。また、ソーシャルビジネス創出を実現させるため、休眠預金活用事業への提案を行い、次年度以降、ビジネスモデル実行団体の資金獲得を図る。

(3)若い世代の活躍促進による地域企業の競争力強化に向けた機会創出支援事業

【自主事業】 (2, 000千円)

若い世代と企業双方の先駆的な取組を「増やす」「発信する」「繋げる」ことにより、イノベーションを通じた新たな市場創出を図り、持続可能な地域社会の形成に繋げていくことを目的に、九州経済産業局と連携し、若い世代の挑戦・活躍による地域企業の競争力強化に向けて、事例研究、出会い・共創の機会提供、自治体・経済団体等への政策提言の検討等を行う。

具体的には、「若い世代による政策提言に向けた検討会」の開催やネットワーク構築イベントである「若い世代×地域企業（中堅・中小）の座談会」、「事業成果報告会」を開催する。

(4)地域技術交流事業

【自主事業】 (500千円)

①九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州、沖縄の国立大学法人と産業界等との共同研究の推進を図ることを目的として、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行う。

令和7年度の議長当番校は宮崎大学。

(5)カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業

【自主事業】 (2, 000千円)

カーボンニュートラルを推進するため、九州経済連合会等と連携し、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン（九州モデル）」を支援し、展示会への出展や検討会・委員会を開催する。

特に、賦存量、市場規模、雇用効果、経済波及効果が期待できる海洋エネルギー、地熱・温泉熱エネルギー、水素エネルギーを中心に産業化を目指す取り組みを実施する。

また、中小企業の脱炭素経営をサポートするため、K-RIP等と連携し、啓発セミナーの開催やマッチング、海外事業展開への支援を行う。

4. 人材育成事業

9, 000千円

(1)九州ネクストリーダー塾

【自主事業】 (3, 000千円)

(うちJKAS事業 819千円含む)

企業や団体の経営幹部、ネクストリーダー層を対象に、構想力や発想力の習得、多角的な視点の醸成、異業種の人材との人脈形成を目的とした九州ネクストリーダー塾では、昨今生み出されているビジネスモデルの最新動向と事例紹介など次世代リーダーに必要な知見、スキルを学ぶカリキュラムを展開する。

令和7年度は、昨年度非常に好評を博した生成AIについて、導入事例や最新の動向、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）への活用などのセミナー・ワークショップを開催する。

(2)若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】 (6,000千円)

九州の大学・高専等の若手研究者の国際的活動を支援するため、3か月から1年の短期・長期留学や国際研究集会での発表等に対し、滞在費、渡航費を助成する。

テーマは電力・エネルギー等の自然科学分野とし、帰国後は報告書提出および成果の発表等を行う。

5. 情報発信事業

3,000千円

各種手段・機会を利用してK O I Cの認知度向上を図る。

(1)デジタルメディアを活用した情報発信

【自主事業】 (2,000千円)

ホームページ、メールマガジンおよびFacebook、YouTube等のSNSも活用し、イベント・セミナー情報、関連施策等の公募情報等の発信を行う。情報を探し易く・使い易いホームページとなるよう不断の改善を行う。

イベント・セミナー等は、より多くの皆様に参加いただけるよう、ハイブリット形式での開催にも積極的に取り組む。

(2)活字媒体を活用した情報発信

【自主事業】 (1,000千円)

K O I Cの目的・活動を紹介するパンフレットの内容について、修正が必要な部分があれば、改訂を行う。

K O I Cの活動内容と成果をまとめたK O I C年報(Y e a r B o o k 2024)を作成し、役員や賛助会員等に配布する。

— 以 上 —